

「原発埋蔵金」使い 除染・全面賠償を

日本共産党の井上哲士参院議員は、11月16日の参院予算委員会で、「いまやるべきことはTPPではない。被災地の願いにこたえることだ」と、原発災害に対する全面賠償や除染での国の財政負担などの切実な願いにこたえるべきだと政府に迫りました。



(写真) 質問する井上哲士議員 11月16日、参院予算委員会

日本共産党

井上議員

自治体の除染に国は責任を

環境相 「国の責任で財政措置する」「過去(の除染)も含めて検討」

井上議員は、「国の予算措置への不安もあって、自治体の方は個人住宅も含めた全面的な除染にちゅうちょしているところも少なくない」と指摘。実施済みのものも含めて全面的に国が財政負担をすることを具体的に示すべきと求めました。

細野豪志環境相は、「市町村で行っている除染については国の責任でしっかりと財政措置をする」、実施済みの費用も「対象とするように検討していきたい」と述べました。

井上議員

原子力業界に負担求めよ

原発企業の
内部留保は
80兆円

「原発企業」の内部留保活用を

日本原子力産業協会の主要企業の内部留保 業種別内訳

業 種	企 業 数	内部留保額	
電 力	10社	13.9兆円	東電 関電 中電 電源開発 など
電 機	9社	8.3兆円	東芝 日立 三菱 日立製作所 など
建 設	20社	2.6兆円	鹿島 清水 竹中 大成 日揮 など
鉄鋼・金属	13社	6.7兆円	新日鉄 神戸製鋼 JFE* 住友電気 など
機械・造船	8社	2.4兆円	三菱重工 川崎重工 荏原製作所 島津 など
石油・ガス	4社	3.1兆円	JXHD 出光 大阪ガス 東邦ガス
銀 行	7社	13.9兆円	みずほ* 三菱東京UFJ* 三井住友* 静銀 など
商 事	6社	8.4兆円	三菱商事 三井物産 住友商事 丸紅 など
保 険	4社	4.1兆円	損保ジャパン* 東京海上* 三井住友海上 など
その他	20社	16.6兆円	トヨタ自動車 富士ゼロックス* 日本通運 電通 など
合 計	101社	80兆円	*は親会社である持ち株会社の内部留保が集計対象

各社の2010年度決算から井上事務所作成

「原発で大きな利益をあげてきた『原発利益共同体』ともいえる企業の内部留保(ためこみ金)は80兆円にもなる」と指摘した井上議員は、「こういう企業に原発災害対策の負担を求めるべき」と訴え。「協力していただければありがたい」という経産相に対し、原子力業界は「安全神話」を振りまいて、もうけをあげてきた責任があると述べ、負担を求めるべきと再度迫りました。

●真実がわかる 明日が見える—「しんぶん赤旗」をぜひお読みください。(日刊紙3400円/日曜版800円)

国政事務所ニュース

2011年
11月号外

発行：日本共産党国会議員団愛知事務所
〒460-0007 名古屋市中区新栄3-12-27 電話052-261-3461
日本共産党の見解を紹介します。ご意見、ご感想をお寄せ下さい。

井上議員

核燃サイクルの破たんは明らか 5兆円の積立金を被災者のために使え

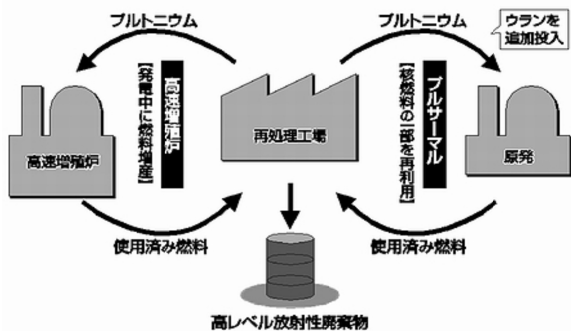
井上議員は、日本共産党が原子力業界が積み立てている「原発埋蔵金」（19兆円をめざし、すでに5兆円）を賠償・除染・廃炉への財源に使うよう求めていることを紹介。埋蔵金の積み立て目的である核燃料サイクル計画は行き詰まっていると追及しました。

プルサーマル

「やらせ」をしなければ安全性示せない代物

プルサーマルをめぐるシンポジウムで「やらせ」はあったのかとの井上議員の追及に、泊、浜岡、伊方であったと経産相も認めました。

核燃料サイクルの仕組み(概略)



再処理工場

18回延期、建設費3倍、最終処分展望なし

再処理工場は、使用済み核燃料を切断し、溶かしてプルトニウムにする原発以上に危険な技術。竣工時期も延期され、建設費は7600億から2兆1930億に。放射能廃棄物の最終処分地がないことも明らかになりました。

もんじゅ

1兆円かけ16年余で運転250日。実用化は無理

高速増殖炉「もんじゅ」は事故があいつぎ、現在も停止中。井上議員の質問に、停止中でも維持費が1日4000万円かかっていることが明らかになりました。

被災3県議選で 日本共産党が躍進

岩手県 9月11日投票



1議席⇒2議席
初の複数議席を獲得

宮城県 11月13日投票



2議席⇒4議席
議席倍増・初の4議席

福島県 11月20日投票



3議席⇒5議席
議会交渉会派に

政策と行動に共感

日本共産党の市田書記局長は11月21日の記者会見で、被災3県議選で躍進したことについて、3つの特徴を語りました。第一は「国民の苦難軽減」という立党の精神に立って被災地と全国の党が献身的に復旧・復興にあたったこと、第二に上からの復興押しつけに反対し、生活再建にこそ力を尽くすべきと訴え党派を超えた支持を広げたこと、第三に原発問題で大規模な除染や全面賠償について国と東電が責任を持つこと、「原発ゼロ」と自然エネルギーへの急速な普及など具体的提案で政治に働きかけてきたことを紹介しました。